

公益財団法人秋田市総合振興公社
建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程

(令和7年2月12日理事長決裁)

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この判定業務規程（以下「規程」という。）は、公益財団法人秋田市総合振興公社（以下「当機関」という。）が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）第14条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関として行う法第11条第1項及び第2項並びに法第12条第2項及び第3項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「施行規則」という。）第13条に規定する軽微な変更該当していることを証する書面（以下「軽微変更該当証明書」という。）の交付（以下単に「判定」という。）の業務の実施について、法第45条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 判定の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る技術的助言によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施する。

(判定の業務を行う時間及び休日)

第3条 判定の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前8時30分から午後5時15分までとする。

2 判定の業務の休日は、次に掲げる日とする。

(1) 土曜日及び日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日

(3) 12月29日から翌年の1月3日まで（前号に定める日を除く。）

3 判定の業務を行う時間及び休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に提出者又は申請者（以下「提出者等」という。）との間において判定の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 事務所の所在地は、秋田県秋田市山王一丁目2番34号とする。

(判定の業務を行う区域)

第5条 当機関の業務区域は、秋田県の全域とする。

(判定の業務を行う建築物の区分の範囲)

第6条 当機関は、法第38条第1項第1号イの(1)から(3)までに定める建築物の区分に係る判定の業務を行う。

第2章 判定の業務の実施の方法

(建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等)

- 第7条 建築物エネルギー消費性能確保計画（以下「消費性能確保計画」という。）を提出（消費性能確保計画を通知する場合を含む。以下同じ。）しようとする者は、当機関に対し、施行規則第3条第1項（同第9条第1項で準用する場合を含む。）に規定する書類を提出しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、変更後の消費性能確保計画を提出しようとする者は、当機関に対し、施行規則第4条第1項（同第9条第1項で準用する場合を含む。）に規定する書類を提出しなければならない。
- 3 軽微変更該当証明書の交付を求めようとする者は、当機関に対し、軽微変更該当証明申請書の正本及び副本に、それぞれその内容を確認するために必要な書類を添えたものを提出しなければならない。
- 4 当機関に対し、法第11条第1項に規定する特定建築行為（住宅の新築に限る。以下この項及び次項において同じ。）に係る住宅について設計住宅性能評価（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成11年建設省令第20号）第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価（次項において「変更設計住宅性能評価」という。）を除く。）の申請又は確認（同令第7条の2第1項に規定する変更確認（次項において「変更確認」という。）を除く。）の求めをした場合（当該住宅の設計者の氏名の記載がある設計評価申請添付図書（同令第3条第1項に規定する設計評価申請添付図書をいう。以下この項及び次項において同じ。）又は確認申請添付図書（同令第7条の2第1項に規定する確認申請書の添付図書をいう。以下この項及び次項において同じ。）を提出した場合に限る。）において、当機関に当該消費性能確保計画を提出するときは、第1項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項の表の各項に掲げる図書を同項の計画書に添えることを要しない。この場合において、当機関に提出した当該設計評価申請添付図書又は当該確認申請添付図書のうち建築物のエネルギー消費性能に係るものは、当該計画書の添付図書とみなす。
- 5 当機関に対し、特定建築行為に係る住宅について変更設計住宅性能評価の申請又は変更確認の求めをした場合（前項の規定により提出した消費性能確保計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けたもので当該住宅の設計者の氏名の記載がある設計評価申請添付図書又は確認申請添付図書を提出した場合に限る。）において、当機関に当該特定建築行為に係る変更後の消費性能確保計画を提出するときは、第2項の規定にかかわらず、施行規則第4条第1項の表の各項に掲げる図書（変更に係る部分に限る。）を同項の計画書に添えることを要しない。この場合において、当機関に提出した当該設計評価申請添付図書又は当該確認申請添付図書のうち建築物のエネルギー消費性能に係るものは、当該計画書の添付図書とみなす。
- 6 前5項の規定により提出、通知又は申請される書類（以下「提出書類等」という。）

を受けるに当たり、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（当機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と提出者等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）によることができる。

（消費性能確保計画の提出等の引受け及び契約）

第8条 当機関は、消費性能確保計画の提出又は軽微変更該当証明申請（以下「消費性能確保計画の提出等」という。）があったときは、次の事項を審査し、これを引き受ける。

- (1) 提出された消費性能確保計画又は軽微変更該当証明申請（以下「提出された消費性能確保計画等」という。）が特定建築行為に係るものであること。
- (2) 提出された消費性能確保計画等に係る建築物が、第6条に定める判定の業務を行う範囲に該当するものであること。
- (3) 提出書類等に形式上の不備がないこと。
- (4) 提出書類等に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (5) 提出書類等に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 当機関は、前項の審査により同項各号のいずれかに該当しないと認める場合は、その返却又は補正を求める。

3 当機関は、提出者等が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、引受けできない理由を説明し、提出者等に提出書類を返還する。

4 第1項の規定により消費性能確保計画の提出等を引き受けた場合には、提出者等に引受承諾書を交付する。この場合、当機関と提出者等とは、当機関が別に定める約款による当該判定に係る契約を締結したものとする。

5 前項の約款には、少なくとも次に掲げる事項について、明記する。

(1) 提出者等の協力義務に関する事項のうち、提出者等は、当機関の求めに応じ、判定のために必要な情報を当機関に提供しなければならないこと。

(2) 判定料金（軽微変更該当証明書に係るものを含む。）に関する事項のうち、次に掲げるもの

ア 判定料金の額に関すること。

イ 判定料金の納入期日に関すること。

ウ 判定料金の納入方法に関すること。

(3) 判定の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの

ア 適合判定通知書又は軽微変更該当証明書（以下「適合判定通知書等」という。）を交付し、又は適合判定通知書等を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。

イ 提出者等の非協力、第三者の妨害、天災その他の当機関に帰することのできない事由により業務期日が遅延する場合には、提出者等と協議の上、業務期日を変更できること。

(4) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの

- ア 提出者等は、適合判定通知書等の交付前に、自らの都合により提出された消費性能確保計画等を変更する場合は、当該消費性能確保計画の提出等を取り下げ、別件として再度提出等を行わなければならないものとし、この場合においては、元の判定に係る契約は解除されること。
- イ 提出者等は、適合判定通知書等が交付される前までに、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
- ウ 提出者等は、当機関が行うべき判定の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであること、その他の当機関に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った判定料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- エ 当機関は、提出者等の必要な協力が得られないこと、判定料金が納入期日までに支払われないこと、その他の提出者等に帰すべき事由が生じた場合においては、提出者等に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
- オ エの規定により契約を解除した場合においては、当機関は提出者等に対し一定額の判定料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

(5) 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの

- ア 当該契約が、提出された消費性能確保計画等に係る建築物が建築基準法（昭和25年法律第201号）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
- イ 当該契約が、提出された消費性能確保計画等に係る建築物に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
- ウ 提出書類等に虚偽があったことが適合判定通知書等の交付後に発覚した場合、当該判定の結果について責任を負わないこと。

(判定の実施方法)

第9条 当機関は、法、これに基づく命令及び告示並びに判定マニュアルに従い、判定を法第42条に規定する適合性判定員（以下「判定員」という。）に実施させる。

2 判定の業務に従事する職員のうち、判定員以外の者（以下「判定補助員」という。）は、判定員の指示に従い、消費性能確保計画の提出等の受付、提出された消費性能確保計画等の内容の予備審査その他の補助的な業務を行う。

3 判定員は、判定のために必要と認める場合においては、提出者等又は設計者に対し、必要な書類の閲覧又は提出を求める。

4 当機関は、提出書類等の記載内容に虚偽があると認められた場合、判定を行えない旨及びその理由を提出者等に通知する。

(消費性能確保計画の提出等の取下げ又は取止め)

第10条 提出者等は、適合判定通知書等の交付前に消費性能確保計画の提出等を取り下げる場合は、その旨を記載した取下げ届出書を当機関に提出する。

2 前項の場合においては、当機関は、判定の業務を中止し、提出書類等を提出者等に返却する。

3 適合判定通知書等の交付後に当該計画を取り止める場合においては、取止め届出書に当該適合判定通知書等を添えて当機関に提出する。ただし、既に提出等を受けた書類は返却しないものとする。

(適合判定通知書の交付等)

第11条 当機関は、提出を受けた消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合することを判定したときは、当該消費性能確保計画の提出を受けた日から14日以内に、適合判定通知書を提出者等に交付する。

2 当機関は、提出を受けた消費性能確保計画が前項の消費性能基準に適合しないことを判定したときは、適合しない旨の通知書を、同項の消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないときは、適合するかどうか決定できない旨の通知書を、当該消費性能確保計画の提出を受けた日から14日以内に、提出者にそれぞれ交付する。

3 前2項の規定にかかわらず、当機関は、消費性能確保計画の提出を受けた日から14日以内に当該提出者等に適合判定通知書を交付することができない次の各号のいずれかに掲げる合理的な理由があるときは、28日の範囲内で、その期間を延長することができる。この場合においては、その旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書を、当該消費性能確保計画の提出を受けた日から14日以内に提出者に交付する。

(1) 提出書類に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。

(2) 判定に必要な提出者の協力が得られなかったことその他の当機関の責めに帰すことのできない事由により、判定を行えなかったとき。

(3) 判定料金が納入期日までに納入されていないとき。

(4) 建築物の規模・用途や設計上の特徴その他の判定結果を確定するために時間を要するやむを得ない事情があるとき。

4 当機関は、軽微変更該当証明申請のあった計画の変更が施行規則第5条（第9条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する軽微な変更（以下単に「軽微な変更」という。）に該当することを確認したときには、速やかに軽微変更該当証明書を交付する。

5 当機関は、軽微変更該当証明申請のあった計画の変更が軽微な変更には該当しないことを確認したときにあつては軽微な変更には該当しない旨の通知書を、軽微な変更には該当するかどうかを決定することができないときにあつては軽微な変更には該当するかどうか決定できない旨の通知書を、申請者にそれぞれ交付する。

6 適合判定通知書の交付番号は別表1に、軽微変更該当証明書の交付番号は別表2に定める方法に従う。

7 適合判定通知書、第2項若しくは第3項の通知書又は軽微変更該当証明書若しくは第5項の通知書の交付については、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第3章 判定員等

(判定員の選任)

第12条 当機関の理事長（以下「理事長」という。）は、判定の業務を実施させるため、施行規則第36条に定める要件を満たす者のうちから、判定員を選任する。

2 判定員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができる。

3 判定員の数は、法第38条第1項第1号に定める数以上となるように毎年度見直しを行う。

(判定員の解任)

第13条 理事長は、判定員が次のいずれかに該当するときは、その判定員を解任する。

(1) 業務違反その他、判定員としてふさわしくない行為があったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

(判定員の配置)

第14条 判定の業務を実施するため、判定員を事務所に2人以上、配置する。

2 前項の判定員は、公正かつ適確に判定の業務を行わなければならない。

3 理事長は、消費性能確保計画の提出件数が一時的に増加することその他の判定の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな判定員を選任することその他の適切な措置を講ずる。

(判定員の教育)

第15条 当機関は、適合性判定員の資質の維持向上を図るため、判定員に対し、年1回以上、当機関の行う判定の業務に関する研修を受講させるものとする。

(判定の業務の実施及び管理の体制)

第16条 当機関は、判定の業務に従事する職員を、第14条第1項の規定により配置された判定員を含め、事務所に2人以上配置する。

2 当機関は、法第38条第1項第3号に規定する専任の管理者に住宅センター所長を任命する。

3 専任の管理者は、判定の業務を統括し、判定の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての適合判定通知書等の交付について責任を有するものとする。

(秘密保持義務)

第17条 当機関の役員及びその職員（判定員を含む。）並びにこれらの者であった者は、判定の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第4章 判定料金等

(判定料金の納入)

第18条 提出者等は、別表3に定める判定料金を、現金又は銀行振込により納入する。た

だし、やむを得ない事由がある場合は、申請前に協議して別の納入方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は提出者等の負担とする。

(判定料金を減額するための要件)

第19条 判定料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

(1) 消費性能確保計画の提出等に係る建築計画について、当機関に建築基準法第6条の2第1項の確認の申請があったとき。

(2) 標準設計を用いた複数の建築物に係る消費性能確保計画の提出等が、一定期間内に見込めるときで、判定の業務が効率的に実施できると当機関が判断したとき。

(3) あらかじめ当機関が定める日又は期間内に消費性能確保計画の提出等を行ったとき。

(4) あらかじめ当機関が指定するソフトウェアを用いて提出書類を作成し、消費性能確保計画の提出等をするとき。

(5) 当機関に対し、設計住宅性能評価の申請若しくは確認の求めをする又は変更設計住宅性能評価の申請若しくは変更確認の求めをするとき。

(判定料金を増額するための要件)

第20条 判定料金は、複合建築物その他の判定の業務に要する時間が想定している時間を越えるものとして当機関が判断した場合、増額することができる。

(判定料金の返還)

第21条 納入された判定料金は、返還しない。ただし、当機関の責に帰すべき事由により判定の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

第5章 雑則

(登録の区域等の掲示等)

第22条 当機関は、登録の区域その他の事項を、判定の業務を行うすべての事務所において公衆に見やすいように掲示するとともに、インターネット上に開設した当機関のホームページ (<http://www.akita-sousin.or.jp>) において公表するものとする。

(判定業務規程の公開)

第23条 当機関は、この規程を判定の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、前条に規定するホームページにおいて公表するものとする。

(財務諸表等の備付け)

第24条 当機関は、毎事業年度経過後3月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに事業報告書(その作成に代えて電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。))の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次条において「財務諸表等」という。)を作成し、5年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第25条 利害関係人は、当機関の業務時間内は、いつでも次に掲げる請求をすることができる。ただし、第2号又は第4号の請求には、1件につき500円(消費税を含む。)を当機関に支払わなければならない。

(1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

(2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求

(3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、当機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求

ア 当機関の使用に係る電子計算機と法第46条第2項第4号に掲げる請求をした者(以下この条において「請求者」という。)の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの

イ 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法

ウ ア及びイに掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存期間)

第26条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

(1) 法第47条第1項の帳簿 判定の業務の全部を廃止するまで

(2) 提出書類、判定に係る契約書その他判定に要した書類 15年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第27条 前条各号に掲げる帳簿及び書類の保存は、判定中にあつては特に必要がある場合を除き事務所内において、判定終了後は施錠できる室、ロッカーその他の秘密が漏れることのない確実な方法で行う。

2 前項の保存は、当該帳簿及び書類を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(軽微変更該当証明に係る帳簿の備付け等)

第28条 当機関は、法第47条第1項の帳簿に準じて軽微変更該当証明に係る帳簿を備え付け、これを保存する。

2 当機関は、法第47条第2項の書類に準じて第7条第3項の申請書類、軽微変更該当証明に係る契約書その他証明に要した書類を保存する。

3 第1項の帳簿及び第2項の書類の保存期間は第26条に、当該帳簿及び書類の保存及び管理の方法は第27条に、それぞれ準ずることとする。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第29条 当機関と提出者等の協議により、電子情報処理組織による消費性能確保計画の提出等の受付及び適合判定通知書等その他の図書の交付を行う場合は、情報の保護に係る措置について別に定める。

(判定の業務に関する公正の確保)

第30条 当機関の役員又は職員(判定員を含む。)が、消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として消費性能確保計画の提出等を行った場合は、当該建築物に係る判定の業務を行うことができない。

2 当機関の役員又は職員(判定員を含む。)が、消費性能確保計画の提出等に係る建築物について次のいずれかに該当する業務を行った場合は、当該建築物に係る判定の業務を行うことができない。

(1) 設計に関する業務

(2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務

(3) 建設工事に関する業務

(4) 工事監理に関する業務

3 当機関の役員又は職員(判定員を含む。)で、当機関以外に所属する法人の役員又は職員である者(過去2年間に所属していた法人の役員又は職員であった者を含む。)が、次のいずれかに該当する業務を行った場合、当該役員又は職員(判定員を含む。)は当該建築物に係る判定の業務を行うことができない。

(1) 当機関に対する消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として消費性能確保計画の提出等を行った場合

(2) 当機関に対する消費性能確保計画の提出等に係る建築物について前項各号に掲げる業務を行った場合

4 前3項に掲げる場合に準ずる場合であって、判定の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがあるものと認められる場合は当該建築物に係る判定を行わない。

5 当機関の役員又は職員(判定員を含む。)以外の者は、判定の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第31条 当機関は、判定の業務に関し支払うことのある損害賠償のため、保険契約(てん補限度額が年間3千万円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの。)を締結する。

(事前相談)

第32条 提出者等は、消費性能確保計画の提出等に先立ち、当機関に相談をすることができる。この場合において、当機関は、誠実かつ公正に対応するものとする。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

別表 1

適合判定通知書の交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇-〇-〇-〇〇〇〇〇

1～3桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の番号（「000」）
4～5桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事務所毎に付する番号（「01」）
6～9桁目	通知書交付日の西暦年
10桁目	1：新築 2：増築・改築
11桁目	1：床面積の合計が300㎡未満 2：床面積の合計が300㎡以上1,000㎡未満 3：床面積の合計が1,000㎡以上2,000㎡未満
12～16桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

別表 2

軽微変更該当証明書の交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇-〇-〇-〇〇〇〇〇

1～3桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号（「000」）
4～5桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事務所毎に付する番号（「01」）
6～9桁目	確認書交付日の西暦年
10桁目	1：新築 2：増築・改築
11桁目	1：床面積の合計が300㎡未満 2：床面積の合計が300㎡以上1,000㎡未満 3：床面積の合計が1,000㎡以上2,000㎡未満
12～16桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

別表3 判定料金

1 住宅

(単位：円 税込金額)

区分	床面積	新規申請	軽微変更該当証明申請
一戸建ての住宅 併用住宅の住宅部分		41,800	20,900
共同住宅等	300㎡未満	81,400	40,700
	300㎡以上2,000㎡未満	135,300	68,200

2 非住宅

(単位：円 税込金額)

用途	床面積	モデル建物法		標準入力法 (主要室入力法含む)	
		新規申請	軽微変更該当証明申請	新規申請	軽微変更該当証明申請
(イ)	300㎡未満	102,300	51,700	265,100	133,100
	300㎡以上1,000㎡未満	129,800	62,700	332,200	161,700
	1,000㎡以上2,000㎡未満	170,500	84,700	427,900	213,400
(ロ)	300㎡未満	73,700	37,400	189,200	94,600
	300㎡以上1,000㎡未満	95,700	47,300	246,400	121,000
	1,000㎡以上2,000㎡未満	127,600	63,800	320,100	160,600
(ハ)	300㎡未満	24,200	12,100	28,600	14,300
	300㎡以上1,000㎡未満	33,000	16,500	37,400	17,600
	1,000㎡以上2,000㎡未満	45,100	23,100	51,700	25,300

別表3適用についての注意事項

1 非住宅の用途の区分は、以下による。ただし、一つの棟に複数の用途がある場合は、その一部にでも(イ)の用途が含まれる場合は(イ)とし、(イ)の用途が全く含まれず、(ロ)の用途が一部でも含まれる場合は(ロ)の用途とする。

(イ) ホテル、病院、集会所等

(ロ) 事務所、物販店舗、学校、飲食店等

(ハ) 工場、倉庫等

2 表の面積算定等について

(1) 床面積は、建築基準法の規定により算定する延べ面積とする。

(2) 省エネ適判の対象建築物ではあるものの床面積が0㎡である場合は、表によらず、一律16,500円(税込金額)とする。

(3) 計画の変更に係る判定に係る手数料は、表に定める額に2分の1を乗じて得た額とする。ただし、次の場合は表の金額とする。

- ア モデル建物法を標準入力法（主要室入力法を含む）に変更する場合
- イ 直前の判定を他の判定機関または所管行政庁にから受けている場合
- ウ (2)の申請が、その後、省エネ計算を行うことが必要となった場合

(4) 増改築の場合、既存部分を含めた面積で表を適用する。ただし、既存部分のBEIに既定値を採用する計算方法の場合は、増改築対象の用途及び面積により算定する。

3 共同住宅等において、一住戸のみの申請の場合の料金は一戸建ての住宅の額とする。

4 共同住宅等の住棟全体の評価において、共用部の審査を行う場合は、非住宅の用途(ハ)に定める料金を加算する。

5 モデル建物法を使用する場合、使用するモデル数に応じ、下表で示す係数を非住宅の表に記載の料金に乗じた額とする。ただし、モデル数が2以上の場合、工場モデルは1モデルとして計上しない。

モデル数	1	2	3	4	5	6以上
係数N	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6

6 判定料金の減額について

(1) 建築基準法第6条の2第1項の確認申請を併せて行う場合の判定料金は、表に関わらず以下のとおりとする。

(単位：円 税込金額)

区分	床面積	新規申請
		37,400
共同住宅等	300㎡未満	72,600
	300㎡以上2,000㎡未満	121,000

用途	床面積	新規申請	
		モデル建物法	標準入力法 (主要室入力法含む)
(イ)	300㎡未満	91,300	237,600
	300㎡以上1,000㎡未満	116,600	298,100
	1,000㎡以上2,000㎡未満	152,900	385,000
(ロ)	300㎡未満	66,000	169,400
	300㎡以上1,000㎡未満	85,800	221,100
	1,000㎡以上2,000㎡未満	114,400	287,100

		300㎡未満	20,900	25,300
	(ハ)	300㎡以上1,000㎡未満	29,700	33,000
		1,000㎡以上2,000㎡未満	39,600	46,200

- (2) 標準設計を用いた複数の建築物に係る評価依頼が、一定期間内に見込めるときで、評価が効率的に実施できると当機関が判断した場合による減額は、住宅の料金の10分の7の額とする。
- (3) 設計住宅性能評価の申請又は確認の求め（一戸建ての住宅に限る。）をした場合の減額は、住宅の料金の10分の7の額とする。

7 複合建築物に係る料金について

- (1) 複合建築物に係る料金は、住宅部分は住宅の表及び非住宅部分は非住宅の表によりそれぞれ算定される料金の合計の額とする。
- (2) 評価の対象となる範囲が住宅部分と非住宅部分のいずれか一方である場合にあっては、対象となる部分の用途に応じ、住宅の表又は非住宅の表により算定される額とする。
- (3) 計画変更において、住宅部分と非住宅部分のいずれか一方の変更である場合にあっては、変更があった部分に係る変更の料金を適用する。

- 8 適合判定通知書等を再交付する場合の料金は、1通につき、2,200円（税込金額）とする。